

令和 5 年 4 月 14 日現在

機関番号：34418

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02875

研究課題名(和文) 園務情報システム利用の有用性と実質化についての開発的研究

研究課題名(英文) Developmental research on the use of a kindergarten/nursery school information system and its usefulness

研究代表者

森田 健宏 (MORITA, Takehiro)

関西外国語大学・英語キャリア学部・教授

研究者番号：30309017

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：幼稚園等にも情報利用環境の整備が進み、このうち「業務負担改善」「情報管理の確実化」等を目的に、園務の情報化が徐々に普及してきている。そこで、その有用性の実感や定着に向けた課題について検討することとした。まず、保育職志望学生や新任期の保育者には、基本的な情報機器の操作に慣れ親しみ、自信を育むことにより、保育職の中でさらなる利用可能性を考える基盤ができることが調査を通じて考えられた。また、中堅職や管理職は、単体のデータの現状を確認することに留まっているケースが多いが、複数のデータを組み合わせながら自園の評価や運営方針を考えるなど、発展的利用ができるよう支援すべきであることが考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、保育職は業務量や精神的負担が大きく、就労希望者も少なくなっていることが数多く報じられている。しかし、人が生まれ育ち、成熟していくまでに保育機関や不可欠の場であり、中でも家庭外での学びの始まりの場が幼稚園や保育所であり、保育者は重要な存在である。ところが、幼児を大切に育む本来の役割以外に、事務や様々な記録に多くの時間を要する実態が明らかになっている。そこで、情報技術の利用が提案されているが、その習熟や効果的利用法を習得することもまた、保育者にとって負担が大きいとされ、有用性についても否定的な意見が一部に存在する。そこで、具体的な問題点を調査を通じて明らかにし、その解決例を示している。

研究成果の概要(英文)：Kindergartens in Japan have been enriching the environment to utilize information. As one of the measures to address the issues such as improving teachers' work load and assuring information management, computerization of their work has been gradually introduced. I investigated this computerization and found some agendas to consider and issues to deal with for its future usage in a more advanced way. Then, I also examined these issues based on the teacher's working experiences. At first, I hypothesized that as students and new teachers are more familiar to the operation of basic information tools and, as a result, are able to use them more confidently, they will become able to find out more advanced ways to use them. Moreover, it was also found that as managers tended to check only the current status of individual data, a support system should be developed so that they are able to evaluate their schools or consider school policies by integrating multiple types of relevant data.

研究分野：教育工学

キーワード：園務情報化 保育職の働き方改革 情報管理の確実化 管理職の高度情報利用 保育職のミドルリーダー支援 デジタルディバイド 次世代の保育者養成

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

高度情報社会を迎えて久しく、とりわけ、この近年においては、AIの普及やIoTによる多領域における製品開発など、情報関連技術の著しい発展が見られる。そのような中、保育・幼稚園教育(以下、「保育」と略記)分野における情報技術の利用も、内容により差異はあるものの、試行的導入期から黎明期を経て、現在では、さらなる高度利用が検討される状況にある。

この保育分野における利用の中で、PC等による「園務」(本研究課題においては、主に行政機関等との事務対応に関する「外務」のみならず、園児及び家庭に関する基本情報や保育実践に関わる記述、保護者との面談の記録などを全て「内務」として含め、園における情報の管理と利用に関わる幅広い内容を「園務」の対象としている)への情報機器利用は2000年前後から一部の園において先行事例が散見されるが、ネットワークを利用した園務の情報化については、多くの場合、小学校以降の校種における校務の情報化が2008年頃から行政主導で推進されるようになってから、かなり遅れてのことである。例えば、保育所の場合、厚生労働省による「保育所の業務効率化推進事業」が2016年より導入されており、以降、幼稚園や認定こども園についても所管省庁や一部自治体による「ICT環境構築のための申請による補助事業」として現在もなお継続的に予算計上され、近年、普及が進んできている状況にある。

この保育分野への園務情報化の動向については、小学校以降の校種とは異なり、導入が進め難かった事情が伺える。よって、2006年に文部科学省委託研究として校務情報化研究が進められ、様々なモデルの検討や一部の学校への試行的導入などが行われていたが、その対象に幼稚園教育が含まれなかった。この点については、いくつかの理由が考えられるが、一つに、小学校以降の校種と比較して、数的データのみならず記述データとすべき内容が多く、保育職の園務情報化ニーズの検討が難しいため、開発が着手され難かったことが考えられる。また、保育職の情報スキルについても、世代間や個人の志向性、キャリア等によって様々な差異が生じることが想定されていたことも当時の事情に含まれると思われる。このように保育分野には小学校以降の校種とは異なる事情が多く、当初からの導入可能性について開発メーカー等も躊躇するものであったことが伺える。しかし、「業務負担の軽減」と「情報管理の確実化」を可能とする手段としては、校務情報化の導入が進んでいた当時より、保育分野の管理職からの関心は高いものであった。森田・堀田・上根・川瀬、(2012)によれば、IT利用による園務情報化についての認識は多くにあり、園務ごとの「利便性に対する意識」は全般的に高いものであるが、一方で、職員や保護者へ「導入への理解を得ること」など様々な不安や「サポートの必要性」、「利用ルールの策定検討」などについても懸念が確認されていた。このような中で、今後、保育に携わる職員が、保育環境においてICT機器等を利用し、さらに積極的な利用可能性を考える上でどのような要因が影響するのか、この課題の究明と解決策の検討が、本研究開始当初の背景であり、研究の着眼点であった。なお、申請当時(2018年)の情報利用環境と、研究総括時(2023年現在)の情報利用環境とはコロナ禍の中におけるGIGAスクール構想の早期推進の影響や、園務支援ソフトウェア開発メーカーの急増などにより大きく変化しており、この環境変化に即して、研究計画を申請内容の本旨に影響しない範囲で改善しながら進めてきている。

2. 研究の目的

上記の研究開始当初の背景をふまえ、本研究では、ICT関連技術が今後、進展し続け、保育分野への導入がさらに進むことを想定した上で、「保育の質的向上」と「保育関係職員の働き方改革」にも寄与するために、(1)園務情報化の推進について、保育関連職のキャリア段階を基軸として、各段階における実態把握と今後の検討課題を見出すこと、(2)前述(1)の目的をふまえ、その中から特に困難となる事象を検討し、その解決に資するユーザアイテムを開発して、現在、市販されている「統合型園務支援パッケージソフトウェア」などの機能に連携させることを想定して、さらなる利便性、実用性を図る可能性を導出することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究の方法と流れについては、まず、2018年の段階で、(1)園務の情報機器利用を積極的に推進している園、(2)園務の情報機器利用に理解はあるが推進を困難としている園、(3)園務の情報機器利用に消極的な園、それぞれにヒアリング調査を行った。また、私立園と公立園とでは、導入に至るまでのプロセスや情報利用及び連携条件などが異なる点を考慮し、複数の地方自治体の子ども政策に関わる部門を対象にヒアリング調査を行った(【基礎調査】)。これらの結果をふまえ、実態を把握するとともに、保育職のキャリア(保育者養成校を含む)に応じた園務情報化への課題や適応条件などについて検討すべきと考え、課題検討モデル(図1)を作成した。また、図1をもとに、2019年以降キャリアの各段階における課題と考えるべき事項を検討し、質問紙調査及び一部、追加的にヒアリング調査を行った(【調査1】～【調査3】)。

さらに、調査結果をもとに職務負荷の内容を総合的に検討し、その中から課題解決の必要性及び可能性を考慮して、ミドルリーダー期を対象に選定し、ドキュメンテーションの作成補助・管理や、新任保育者へ子どもを見とるための指導に役立てるなど、汎用性の高い保育記録アプリ「保育の記録」を開発し、保育実践経験のある研究者へ試用によるヒアリング調査を行い、園務情報システムのユーティリティの改善可能性の一助となるよう検討した(【開発研究】)。

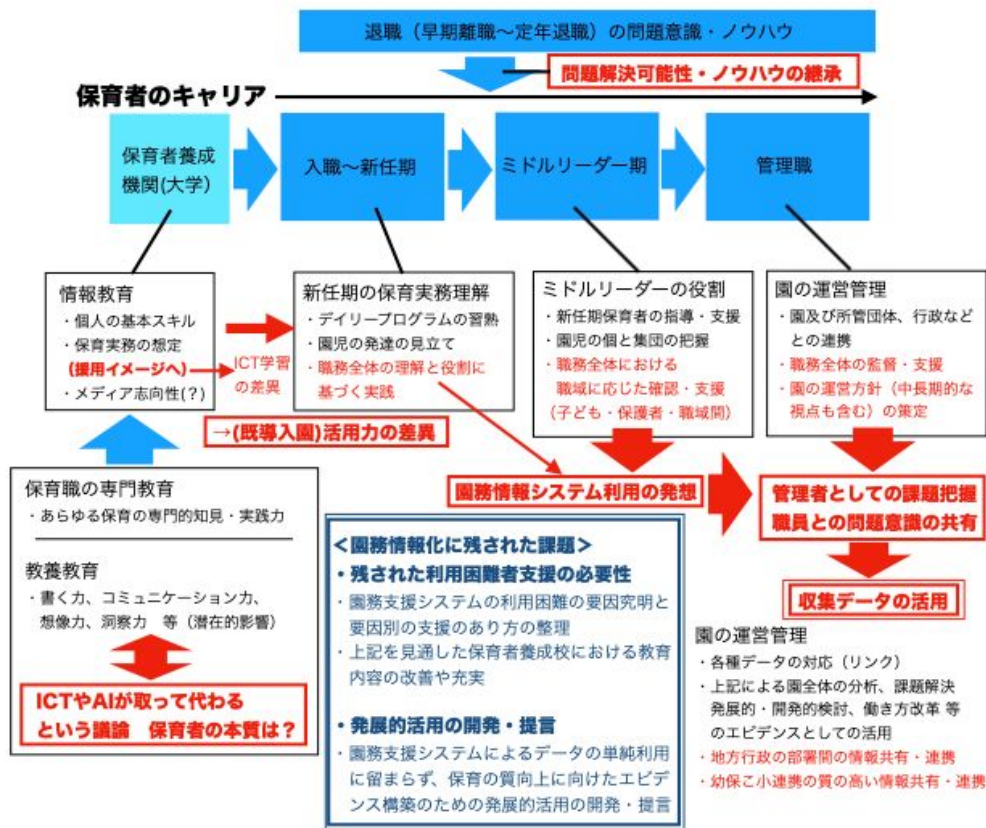


図1 保育職のキャリアを基軸とした園務情報化の推進に向けた課題の検討

4. 研究成果

【基礎調査】「園務情報システムの利用についての保育現場の実態調査」

基礎調査として、私立の幼稚園・保育所・認定こども園（5園）及び公立園を統括する教育委員会事務局（2自治体）を対象に、園業務の情報利用の実態や考え方などについてのヒアリング調査を実施し、上記（図1）の課題検討モデル図の作案に至るまでの知見を収集した。

<主な成果の概要>（「教職研究・実践紀要（関西外国語大学）第12号（2018）」他に掲載）

まず、(1) 積極利用園については、いずれも園長自身が情報分野について見識があり、開発的な発想を持っている園で、必要な機能を業者に要望してカスタマイズさせる（H県Mこども園）、複数の園務支援ソフトウェアを導入して用途に応じて使い分けしている（T都S幼稚園）などの利用実態が確認された。いずれの園も、園長自身が職員に対して業務負担や重複、無駄等を探求し、IT置換できるものはないかを頻繁にソフトウェア開発メーカーとコミュニケーションをとっているとのことである。さらに、園長のリーダーシップによる強制的な取り組みの継続（慣れ）によって定着させるべきでなく、使用困難なユーザ（職員及び保護者）への支援体制を想定しておくことや、キャリアレベルに応じて利用内容を区分することが導入に有効であったとの説明を受けた（O府Y幼稚園）。次に、(2) 利用困難園へのヒアリング調査については、対象に合致した1園であったが、園長自身は比較的情報関連に詳しく、試用経験の上で経理や行政対応以外、多くは情報化すべきニーズに合わず、統合型園務支援ソフトも園の運営実態になじまないことを述べていた。ただし、この園では、全クラス担任がiPadを保育中も所持しており、写真を撮って後から成長記録を入力する「ラーニングストーリー」の作成に注力しており、これを保護者との対話に利用しているとのことであった。その他の園務に関するiPadの利用は行っていない。市から斡旋で統合型園務支援ソフトの試用は一時期あったが、機能の習熟までに相当な時間がかかり、現状の限定的利用で十分であるとのことであった。なお、iPadによる保育記録の導入については、世代により対象の習熟差はあったが、目的が単一明瞭であり、また、新任職とミドル職との往還的なコミュニケーションの良い交流機会となり、このような利用については今後も利用したい旨を述べていた（O県P保育園）。(3) 消極的利用園についても、対象は1園であったが、特徴として地域のコミュニティが定着している保育所で保護者間交流も盛んな園であった。この園については、必要最低限な情報をホームページに掲載しているが、頻繁な情報更新は取って行っておらず、可能な限り直接的交流で情報共有を図りたいとのことであった。また、園務支援ソフトの存在は知っているが、集金事務1つをとっても福祉の観点から保育者との直接交流の中で知ることが大きいという回答であった（O県Y保育園）。

一方、公立園を所管する教育委員会へのヒアリング調査では、(1)パイロット的な取り組みによる不均衡を生じさせることや費用対効果、他部局との情報連携ルール等、導入検討課題が多いこと（O府H市）や、(2)行政文書となるものは定型的になりやすく、さらに、保幼小連携への情報利用についても活字化すること以上に、園と学校との直接対話で行うことが望ましい

という声が相互の保育教育現場ではあり、現状の運営で満足しているという回答であった（0府1市）。以上が、2018年時のヒアリング調査である。これらの調査結果については、調査の性質上、断定できるものではないものの種類の研究と比較しても典型的であると思われる。導入にあたっては園職員及び地域の人々のニーズやスキル等を正しく判断し、コンサルティングを通じて、緩やかに進めていくことが今後の園務情報化のあり方にとって重要であると考えた。

【調査1】「保育者養成課程学生のICTスキルが保育でのICT活用への自信に及ぼす影響」

保育者養成大学1回生253名・4回生291名を対象に、パソコン等の操作スキルや保育関連制作物作成のICTスキルについて質問紙調査を実施し、就職を目前にした4回生が保育現場でのICT活用に自信を持つためにはどのようなスキルを有することが必要なかを明らかにした。

<主な成果の概要>（「日本教育工学会2022年度秋季全国大会」にて発表）

パソコン等の操作スキル、保育関連制作物作成のICTスキル、保育現場でのパソコン等操作への自信など計32項目の質問紙調査票を作成し回答を求めた。この回答について、まず「パソコン等の操作スキルに係る構成要素」を明らかにするため、各設問の得点について主因子法、プロマックス回転解法による因子分析を実施し、スクリー基準により3因子を抽出した（ $\lambda = .820 \sim .706$ ）。第1因子を「動画像の利用」、第2因子を「ネットリテラシー」、第3因子を「ビジネスソフトの操作」に関する因子とした。また、分散分析により因子の尺度得点を比較した結果、パソコン等の操作スキルは、全ての因子で1年生よりも4年生の方が高く、また「ネットリテラシー」>「ビジネスソフトの操作」>「動画像の利用」の順で自信を持っていることが明らかになった。次に、「保育関連制作物作成のICTスキルに係る構成要素」について同様に因子分析を行い、3因子を抽出した（ $\lambda = .924 \sim .786$ ）。そこで、第1因子を「保育事務処理」、第2因子を「保育教材作成」、第3因子を「保育案や日誌作成」に関する因子とした。また、評定値をもとに分散分析を行った結果、保育関連制作物作成のICTスキルも、1年生よりも4年生の方が高く、また「保育案や日誌作成」>「保育事務処理」>「保育教材作成」の順で自信を持ち得ていることが明らかになった。さらに、保育現場でのパソコン等の操作への自信に係る構成要素にはどのようなICTスキルが影響しているかを知るために重回帰分析を用い、前者の尺度得点を従属変数とし、後者の各因子の尺度得点を投入し、説明変数を選択した（表1）。以上の結果、まず、「保育現場でのパソコン等」の操作への自信には、「ビジネスソフトの操作」の影響が大きいことが見出された。それに加え、1年生は「動画像の利用」および「保育関連制作物作成のICTスキル」のうち「保育事務処理」の影響もみられた。一方、4年生は「保育関連制作物作成のICTスキル」のうち、「保育教材作成」の影響も確認された。以上、保育者養成レベルのICTスキルと保育職入職後の意識について検討したが、初期段階でのビジネスソフト（Office等）の十分な習熟がその後の保育実践の情報利用意識につながることを伺えた。

表1 「就職後の自信」に対する「パソコン等の操作スキル」及び「制作物のスキル」の影響

	全体	1回生	4回生
決定係数（自由度調整済 R^2 ）	.376 ***	.322 **	.434 **
動画像の利用	.054	.132 *	-.029
ネットリテラシー	.054	.028	.083
機器ソフトの基本操作	.480 ***	.423 **	.569 **
保育事務管理	.084	.208 *	-.035
保育教材作成	.110 *	-.022	.205 **
保育案・日誌	-.013	-.017	-.059

強制投入法による。数値は標準化偏回帰係数()。*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

【調査2】「新任保育者の園務に対する基本的情報スキルとその熟達化に向けた検討」

保育職への入職後、情報機器の普及や利用状況についての悉皆調査は国レベルで行われていないが、コロナ禍におけるICT機器の必要性が高まったことは想定される。しかし、前述の結果からも伺える通り自信や意識差は様々であることから、職場において職域に適した熟達意識の高まりは、今後のICT相互支援型の職場環境を考えると重要と思われる。そこで、Bruner（1993）の熟達化モデルを参考に新任期（入職5年以内）保育者を対象にweb調査を行った。

<主な成果の概要>（「日本教育工学会第40回2021年度秋季全国大会」にて発表）

新任期の保育者100名を対象に、職務において「Office系ソフトが使えていると思うか？」の基礎質問をもとに未使用者8名を除き、「(a)そのソフトがどのようなものができるのかを、十分に知っている（領域固有知識）」、「(b)そのソフトをどうしたらもっと使いこなせるかを考えることができる（メタ認知）」、「(c)そのソフトについて使い方に困ったとき、どうしたらいいか目星を付けられる（一般的方略）」の3点について質問し、定型的熟達レベルから適応的熟達レベルに至る可能性について回答結果（表2）から検討した。その結果、まず、「使えている」と回答した者が57名と「苦手である」よりもやや多いことが伺える。次に、熟達化に関す

る質問については、「メタ認知」に関する回答について、PCを「使えている」と回答する者でも「いいえ」の回答が多くなっていた。その上で、一般的方略が「使えている」という回答者が高い点は疑問が残るが、一つの捉え方として、定型的スキルの範囲が大きいとも解釈しうる。以上の内容より、図1のキャリアの基軸と共に考えるならば、「使えていると思う」と回答した者がルーティンワークのように定型的な利用方法を十分習熟した上であれば、キャリアアップの中で自ら園務での効果的な利用方法を開発的に考えられる可能性があることが伺えた。一方、「苦手である」という回答者については、別問で「スマホの利用率」は高かったことから、私利利用からの転用経験など、まず利用内容の等質性を意識させることが望ましいと考えた。

表2 新任期保育者のOffice系ソフトの利用についての熟達化に関する意識調査の結果

PCの利用レベル	何ができるか知っている**		どうしたらもっと使いこなせるか考える		困ったとき目星をつけられる**		合計
	はい	いいえ	はい	いいえ	はい	いいえ	
使えていると思う	49	8	27	30	43	14	57
苦手である	17	18	13	22	7	28	35
合計	66	26	40	52	50	42	92
有意確率(Fisherの直接法, 両側)	0.00		0.39		0.00		

【調査3】「幼稚園における園務情報化推進についての管理職及びミドルリーダーの意識調査」
 保育職への働き方改革と保育の質の向上についての所管省庁の政策は令和以降も充実化しており、統合型園務支援ソフトの普及も近年、私立園のみならず公立園（自治体ごとの導入）も増加傾向がメーカーHP等の情報で相当数確認できる。そこで、導入による管理職及びミドルリーダー職の受け止めに質問紙および一部ヒアリングによる照会調査により現状を検討した。

<主な成果の概要>（「教職研究・実践収録（関西外国語大学）第16号（2023）」に掲載）

N県私立幼稚園連合会に調査依頼したが、回収率が31%（13園）のため、特徴ある回答について検討した。(1)統合型園務支援ソフトとOffice系ソフトの利用率は約半数ずつであったが、利用度は管理職 > 若手であった。(2)統合型園務支援ソフトの導入園でも、「紙に戻した」と回答する園が複数確認された(ミドルリーダーレベルの保育者達が例文選択機能やAI自動作文機能に不快感：園長談)。(3)ミドルリーダー及び管理職が各種データを単体の結果として見ているのが現状で、データを複合的にみて園運営の検討に資することや点検評価のエビデンスとするなど、発展的に利用できている園は1園のみであった。以上の結果から、園務情報化の今後については、現状利用に加え、「管理職等へ情報の効果的利用の知見の普及」が必要と考える。

【開発研究】 「保育記録アプリ「保育の記録」の開発とヒアリング評価」

（日本教育メディア学会2022年度全国大会で口頭発表）



以上の調査研究をふまえ、保育分野で利用困難者を生む要因の1つに、保育の実情に応じた様々なデータ入力の方法の在り方にあると考えた。もちろん、様々な認証方式によるデータ収集やAIによる情報の自動生成もあるが、やはり保育者自身で最適な情報を構成する能力は必要であり、これを支援する手段が望まれる。そこで、保育者が保育実践の中でAndroid小型端末により、音声テキスト化入力や動画、静止画像等を同時保存するためのアプリ「保育の記録」を開発した。これを統合型園務支援ソフトに転送・集約することでドキュメンテーション作成などに有効と考えている。さらに、元職へのヒアリングを実施し、ミドルリーダーから新任期へ保育実践での見とり方を指導する手段としても有効との意見も得た。今後は、園児ごとのタグ付けを自動化し、転送して有益なドキュメンテーションが構成されるよう構想している。

【本研究課題のまとめ】

以上、園務情報化の有用性実感の条件と実質化及び定着に向けて、保育現場での理解やキャリアに応じた実情と課題、さらに情報利用の質的向上の観点について探求してきた。その結果、保育現場の考え方によってニーズが異なるのは仕方ないが、キャリアに応じた利用促進の課題については、初期段階からの利用に多いOffice系ソフトの有用性や発展的利用可能性の意識等、それぞれの実態が明らかにできたと考える。また、今後の園務統合支援システムの普及可能性をはじめ、有用性の認識をふまえた情報機器利用の実質化に向けては、「業務負担の軽減」「情報管理の確実化」の2点を中心に各園のニーズや職員のユーザスキル、キャリアに応じて内容や手段を段階的に考えていくと共に、管理職へのデータの複合的、発展的利用等、さらなる高度利用の可能性を考え、具体的に啓発的な支援を行っていくことが重要になると考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 浦嶋敏之、黒田秀子、森田健宏	4. 巻 第14巻
2. 論文標題 幼小接続における情報連携に係る一考察 ～情報共有の質的向上に向けて～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教職研究・実践集録（関西外国語大学教職教育センター 紀要）	6. 最初と最後の頁 pp.1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森田健宏、浦嶋敏之	4. 巻 第13巻
2. 論文標題 公立学校園における行政ネットワークによる情報共有に関する課題 ～園務情報システムの実質化に向けて～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教職研究・実践集録（関西外国語大学教職教育センター）	6. 最初と最後の頁 pp.1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森田健宏・浦嶋敏之・堀田博史	4. 巻 第12巻
2. 論文標題 幼稚園等における園務情報化への対応と動向	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教職研究・実践集録（関西外国語大学教職教育センター）	6. 最初と最後の頁 pp.30-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森田健宏・田爪宏二	4. 巻 第16巻
2. 論文標題 幼稚園・保育所における園務情報化の推進についての 管理職及びミドルリーダーの意識調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教職研究・実践集録（関西外国語大学教職教育センター）	6. 最初と最後の頁 pp.1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 森田健宏・松河秀哉・堀田博史・佐藤朝美
2. 発表標題 新任保育者の園務に対する基本的情報スキルとその熟達化に向けた検討
3. 学会等名 日本教育工学会2020年秋季全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森田健宏・浦嶋 敏之・堀田 博史・佐藤 朝美・松河 秀哉
2. 発表標題 保育者のキャリアと業務を基軸とした園務情報化の今後の課題
3. 学会等名 日本教育工学会2020年秋季全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 堀田博史, 森田健宏, 中村恵, 野口聡
2. 発表標題 幼児教育でのメディアの活用～エビデンスの重要性～
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 堀田博史・森田健宏・田爪宏二
2. 発表標題 保育者養成課程に在籍する学生のICTスキルが保育でのICT活用への自信に及ぼす影響
3. 学会等名 日本教育工学会2022年秋季全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤朝美・森田健宏
2. 発表標題 保育の記録内容と記録方法の検討のためのアプリの開発
3. 学会等名 日本教育メディア学会第29回年次大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 安達未来・森田健宏 他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 223
3. 書名 よくわかる教職エクササイズ 第4巻「生徒指導・進路指導」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	浦嶋 敏之 (URASHIMA Toshiyuki) (30806534)	関西外国語大学・英語キャリア学部・教授 (34418)	
研究分担者	松河 秀哉 (MATSUKAWA Hideya) (50379111)	東北大学・高度教養教育・学生支援機構・講師 (11301)	
研究分担者	堀田 博史 (HOTTA Hiroshi) (60300349)	園田学園女子大学・人間健康学部・教授 (34516)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 朝美 (SATO Tomomi) (70568724)	愛知淑徳大学・人間情報学部・准教授 (33921)	
研究分担者	黒田 秀子 (KURODA Hideko) (20706931)	関西外国語大学・英語キャリア学部・准教授 (34418)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関